

### 第3回小田原市市民活動推進委員会 会議録

1 日 時：12月21日（月）9：30～

2 場 所：小田原市役所602会議室

3 出席者：前田委員長、神馬副委員長、佐伯委員、益田委員、瀬戸委員、堀池委員、山田委員、芳川委員、石川委員、山崎委員

議事に関係のある者：Hamee(株) 齊藤氏

事務局：市川課長、府川副課長、村田係長、小澤主査、木村主事

4 欠席者：なし

5 資料：

- ・資料1-1 市民活動応援補助金第1次審査 実施要領
- ・資料1-2 市民活動応援補助金第1次審査 採点表
- ・資料2-1 市民活動応援補助金第2次審査 実施要領
- ・資料2-2 市民活動応援補助金第2次審査 採点表
- ・資料3 おだわら市民交流センターUMECOの主な事業予定

6 会議内容

#### ■ 開会あいさつ

#### ■ 議題1「諮問事項について」

委員長：それでは議事、議題1「諮問について」に入る。本委員会は、議事に関係のある方に出席を求め、その意見又は説明を聴くことができることから、本日は、Hamee(株)の齊藤氏にお越しいただいている。齊藤氏は、小田原でクラウドファンディングサービス「FAAVO (ファーボ) 小田原箱根」を実践しており、本日はその概要や成果・課題についてお話しいただく。ご説明後、ご質問や意見交換の時間を取らせていただきたい。それでは、ご説明をお願いします。

<齊藤氏より説明>

齊藤氏：本日は、一つ目にHamee(株)について、二つ目に弊社のCSR活動の全体、最後にクラウドファンディングについてのお話しをさせていただく。弊社の本社は小田原市にあり、会社名は何度か変わっているが、立ち上げてから18年目になる。小田原本社には120名ほど社員がおり、連結では170名ほどになる。若い社員が多く、平均31歳で、服装の自由度も高く、皆伸び伸びと仕事をしている。現在の社長 樋口が創業者であり18年前に起業した。

18年間変わらずにオフィスは小田原市にある。小田原の地を本拠地に構えながら、現在では国内でのビジネスにとどまらず、アメリカやアジアなどを中心に世界展開を進めている。現在の社名であるHameeが意味するものは会社が掲げるビジョン「happy mobile, easy e-commerce」につながっている。現在では、オリジナル商品を中心としたモバイルアクセサリーの通販事業とEコマース事業者を支援するクラウドサービスの2つの事業を行っている。

クラウドファンディングの話に入る前に、Hameeの社会貢献活動についてふれておきたい。我々は、小田原で18年間継続して事業営んできた。そのため、その恩返しとして、小田原の地域貢献につながる個人や団体の活動に対してCSR(企業の社会的責任)を発揮していきたいと考えている。現在ではいくつかの活動を支援しており、地元の農業を盛り上げる為の活動を実施している小田原柑橘倶楽部や、スポーツ振興の領域で湘南ベルマーレフットサルクラブなどに支援している。また、楽天株式会社が推進する楽天IT学校にも協力しており、小田原総合ビジネス高等学校と連携し、インターネット通販の経験を高校生にしてもらい、ビジネスに関連したスキルを獲得する教育プログラムなどにも支援している。クラウドファンディングも営利目的ではなく、社会貢献活動の一貫として、地域貢献につな

がる活動をしたい団体や個人の方の活動を資金調達の領域で支援するために運営しており、フランチャイズで展開している外部サービス（FAAVO 小田原箱根：運営 / 株式会社サーチフィールド）を利用し、インターネット環境を活用した資金調達の仕組みを地域に提供している。

委員：eコマースについて教えていただきたい。

齊藤氏：インターネットが無い時代は、スーパーなどに行って、自分の買いたい物を現金と交換していた。これが、インターネットが普及したことにより、自宅のパソコンの前で欲しい物をインターネット上で決済し、自宅に配送してもらえるようになった。このインターネット上での一連の決済の流れをeコマースと言う。

委員：CSRは社会貢献のことで良いか。

齊藤氏：CSRとは「corporate social responsibility」の略称。日本語では「企業の社会的責任」と訳される。最近では、楽天、アマゾン、ユニクロなど大手企業は率先して実施している。大手アパレルメーカーのユニクロにおける代表的な活動としては、不要になった洋服をユニクロへ持って行くと、その洋服を世界中の難民に向けて届ける活動を展開している。このように、企業は自分たちの営利だけを追求するのではなく、「社会の公器」として企業は社会とともに発展していかなければならない。世の中の潮流としては、今後益々そのような考え方が企業経営において強まると考えており、社会と企業が適切な関係を築き、企業がいかに社会に貢献しているか、企業として開示していく必要性は強まると感じている。

続いて、クラウドファンディングの話に移る。クラウドファンディングは、クラウド＝群衆、ファンディング＝資金調達、を組み合わせた造語である。昔の習わしに例えると、お祭りの提灯購入に寄付していただき、その提灯をお祭りで飾ることや、神社の芳名板のように、お金をいただき神社に出すことと同じような考え方である。また、熊本城ではこのような形で、一口城主という制度で4万7千件以上の支援により5億8千万円以上の改修費を集めている。クラウドファンディングは新しい支援の形であり、インターネットの世界の中で資金を調達しようというものである。具体的な流れとしては、実現したい想いやアイデアのある起案者を募り、企画案と寄付者へのリターンを練った上でインターネット上に情報開示をする。アイデアに関心を寄せる寄付者に閲覧を促し、寄付を募る。実際に寄付をしてくれた支援者には、アイデアが実現出来た暁に、御礼としてのリターン品を贈るという流れとなる。この一連の決済をインターネット上ですべて行うのが基本的な考え方となるが、お礼としてのリターン品を贈るプロセスでは、郵送や手渡しなどインターネット上で完結しない点も存在する。

実際の事例を紹介する。浜町にある志村米穀店では、FAAVOで10万6千円を集め、田んぼアートプロジェクトを成功させた。田んぼアートに使う色がついた苗は、普通の苗に比べて高価なので、その購入資金をクラウドファンディングで調達したいとのことだった。実際にそのお金を調達し、このプロジェクトに賛同したデザイナーがデザインした絵をもとに、たくさんの親子が田植えに参加した。田んぼアートで収穫したお米は、このプロジェクトの支援者にお礼として渡された。支援金額に応じて、お礼品の内容を起案者が自ら決めることができる。

湘南ベルマーレフットサルクラブでは、選手強化を目的にクラウドファンディングを実施した。30万円を目標金額に設定したところ、サポーターからの支援により43万5千円が集まり、今シーズンの選手強化費に充てることができた。また、将来的に小田原箱根エリアの自然を活かしたスポーツサイクルビジネスの普及に挑戦する若手起業家 佐々木亮さんは、自身のビジネスを展開する足がかりとして、自転車のメカニックのデリバリーを始めるための資金を集めた。目標は10万円であったが、結果として21万2千円を集めることができた。これらの事例の通り、テーマは広く設定することが可能である。大事なポイントは、起案者の思いにどれだけの共感を集めることが出来るかが、資金調達の成功につ

ながる。インターネットという特性を活かし、支援の地域を限定することなく、全国各地から資金を調達することが可能な仕組みがクラウドファンディングである。

Hamee では、地域貢献を目的としていたため小田原箱根エリアに限定したクラウドファンディングを展開できる外部サービスとして「FAAVO」を利用している。FAAVO とはクラウドファンディングのサービス名であり、favorite や favor、action などの言葉からできた造語である。地域に特化しているというのが、他のクラウドファンディングと違う点で、小田原箱根だけでなく、ほかのフランチャイズオーナーが大阪でやっていたり、静岡でやっていたりと各地で行われているサービスである。地域ごとにエリアオーナーが運営を行っており、鯖江市のように自治体がオーナーになっているケースや信用金庫などの金融機関が運営しているエリアも増えている。現在では、クラウドファンディングにも様々なサービスがあり、世界的に有名なのは、「Kickstarter」や「CAMPFIRE」「READYFOR」などがある。国内では、サイバーエージェントが運営している「Makuake」というクラウドファンディングがあり、物づくりに特化したものもある。つまり、起案者のニーズに応じて利用するサービスを選ぶことが可能な状況である。一方で、国の政策としても地方創生の取り組みの一環として、内閣府が「ふるさと投資連絡会議」を設立し、自治体や金融機関等が連携したクラウドファンディングをはじめとする資金調達の支援を強化する動きも活発化している。今後益々、地域活性化や創業時の資金調達的手段としてクラウドファンディングが注目を浴びていくと考えている。以上で私の説明を終わる。

委員 長：それでは、いくつかお尋ねする。全国的に取り組まれているクラウドファンディングで、会社や個人事業者ではなく、NPO 法人や市民活動団体がプレーヤーとしてプロジェクトを立ち上げている例はどれぐらいあるのか。

齊藤 氏：具体的な数は把握していないが、小田原箱根エリアで言うと、先ほどの田んぼアートは小田原足柄異業種勉強会という 100 人ほどの規模の任意団体が行っていた。

委員 長：小田原はまだそれほど多くはないか。

齊藤 氏：小田原箱根エリアは 2015 年の 3 月にリリースした。そのため事例もまだ 5 つしかない。5 つのうち 1 つのプレーヤーが任意団体である。

委員 長：小田原で FAAVO を使わず、別のクラウドファンディングを使っている事例はあるのか。

齊藤 氏：詳しくはわからないが、事例としてはあると認識している。

委員 長：サポーターの方に何らかの形でお礼が回る仕組みであるが、市民活動団体のうち、事業的なことをやっている団体であれば、その事業の中で作った物をお礼にできる。しかし、障がい者の支援団体など、もともと活動資金を会員の持ち出しでまかなっている団体もある。そういった性格の団体がクラウドファンディングを活用するのは難しいか。

齊藤 氏：お礼は物でなくても良いと思う。冒頭で説明したように、クラウドファンディングは寄付に近い。物ではない例だと情報やイベントの参加権がある。例えば、障がい者が描いた絵の展覧会への招待チケットや、描かれた絵を一週間無料で貸し出すといったこともお礼として設定することは可能。メールマガジンなどもお金をかけずにお礼として成立させることができる。どんなお礼でも支援したいという共感が得られれば成立するものである。

委員 長：小田原の事例では目標金額の 100% 以上が集まっているようだが、全国にこれだけプロジェクトがあると、うまくいかない例もあると思う。どういった場合にうまくいかないのか。

齊藤 氏：一言で言うと、たくさんの方から共感が得られたかどうかである。可能な調達金額の予測と、実際に得られる共感のパワーが釣り合わないとうまくいかない。目標金額に満たなかった場合は、その予測に失敗したということになる。また、クラウドファンディングの特性として、最初に設定した目標金額は変更できないという点はあらかじめ念頭に置いておく必要がある。

委員 長：現在、クラウドファンディングはまだ新しい取り組みであるが、今後、全国的に広がって飽和状態になり、伸び悩む可能性はないか。

齊藤氏：可能性としてはあると思う。先ほど説明したとおり、クラウドファンディングには様々な種類があり、世界的にも増えている。その中で FAAVO は地域に特化するという差別化を図っている。プロジェクトをホームページに載せるだけで、それが広告となり、また、お礼の品を用意することで、購買活動が行われていることになる。このように、クラウドファンディングは、資金調達だけでなく、広告や購買、そして支援者のリストも手に入れることができる。自分を支援してくれる人たちがわかれば、次に何かを始めるときに、その人たちにマーケティングができる。そういった意味では、現段階においては有効な活動であると思うので、多くあるクラウドファンディングの中で自分に合うものを選択していけば良いと考えている。

委員：プロジェクトやプレーヤーについての審査はあるのか。また、集まったお金に関する税金の扱いはどうなるのか。それから、ドキュメンタリー映画の製作などは、目標金額が集まらず完成しない例が多い。クラウドファンディングも期間を定めてお金を集めているが、それが達成しなかった場合はどうなるのか。感想としては、クリック一つで寄付ができるという手軽さがある反面、支援者の実感はどうなのかと思った。

齊藤氏：起案者の人柄や所属、起案の概要は問い合わせ初期にヒアリングを行う。場合によっては起案を見送るケースもある。税金については、個人であれば所得となり、法人であれば売り上げとなる。その特性に応じて税務上の処理は個々で対応する必要がある。なお、FAAVO は「all or nothing」という考え方を採用しており、プロジェクトが目標金額に到達しなかった場合は、それまでに調達した金額やシステム利用料などは一切かからない。お金は集まったが、事業が完了しないリスクがある場合は、あらかじめ支援者にリスクを周知しておき、例えばお礼の品を変更するなどの対応を考えておく必要がある。

委員：会社の社会貢献として取り組まれているが、今後、Hamee では、この事業をどうしていこうと考えているのか。

齊藤氏：これからこの事業を収益のある事業に盛り上げていくという考えはない。こういった仕組みが地域にあれば良く、あくまで地域貢献の一環としての資金調達の場の提供という考えとして捉えている。また、運営者が当社であり続ける必要性は薄く、自治体や金融機関の方が適しているとも思っている。

委員：プロジェクトをホームページに載せるときには人件費が必要であるとのことだったが、ページを作成する費用を人件費と称しているのか。ページ作成にかかるハード面の費用のことか。

齊藤氏：主にはソフト面の費用。プロジェクトに掲載するテキスト文面の作成や掲載する写真の撮影、御礼品の選定などに起案者サイドの時間を要する。

委員：お礼品が良ければ、お金は集まりやすいのか。

齊藤氏：一番はやはりプロジェクトに共感をしてもらえるかどうかである。共感して支援をしたいと思えば寄付者が金額を決める際に、お礼品の質が寄付金額の設定時の決め手になる。共感されるプロジェクトであることと、お礼品の質の両方が大切である。

## ■ 議題2 「市民活動応援補助金について」

委員長：それでは、議題2 「市民活動応援補助金について」事務局から説明をお願いします。  
(事務局 資料1-1から資料2-2に基づいて説明)

委員長：ただいまの説明で質問や意見はあるか。第1次審査までに各委員が採点し、第1次審査の場では、事業ごとに委員の皆さんが付けた点数が集計されていることになる。

委員：通過させる事業数に制限はあるか。

委員長：金額に上限がある。

事務局：3月の市議会の予算議決をもって確定となるが、今回も2百万円の予算の確保を目指している。

委員 長：第1次審査では、金額について考慮する必要はない。採点表の「自主性」から「費用対効果」の欄に、無理に×を付ける必要もない。それぞれの採点の集計が第1次審査の場に揃い、どこまでを第1次審査通過とするか委員会として判断することになる。今後、各委員に審査の書類が届くので、不明な点があれば事務局に問い合わせさせていただきたい。

■ 議題3「おだわら市民交流センターUMECOについて」

委員 長：それでは、議題3「おだわら市民交流センターUMECOについて」事務局から説明をお願いします。

(事務局 UMECOオープニングセレモニー参列のお礼、資料3に基づいて説明)

委員 長：ただいまの説明で質問や意見はあるか。これまで新春交流会は市民会館で行っていたと思うが、今度はUMECOの中で実施するのか。

事務局：指定管理者は二部構成を考えており、第一部は会議室で、第二部は活動エリアで行う予定と聞いている。

委員：UMECOだよりはどれぐらい発行したのか。

事務局：最終的な部数は把握していないが、市民活動サポートセンターで発行していた季報よりは発行部数を増やし、創刊号ということもあるので、市内公共施設にもこれまでより多く置いている。

委員：現時点での登録団体数はどれぐらいか。

事務局：約240団体である。

委員 長：市民活動サポートセンターのときはどれぐらいあったか。

事務局：約450団体であった。しかし、活動を休止している団体が多かったと聞いているので、現在登録しているのが、実際に活動している団体数に近いと考えている。

■ その他

委員 長：その他について、事務局からお願いします。

事務局：次回の日程調整をお願いしたい。次回の内容は、前半が市民活動応援補助金の第1次審査、後半が通常の委員会となる。候補日は2月12日（金）午後、2月16日（火）午後、2月17日（水）午前または午後である。

委員 長：2月16日（火）午後1時30分からでよろしいか。  
⇒委員了承

事務局：開催場所はUMECOを考えているのでご承知おきいただきたい。

委員 長：その次の委員会となる、市民活動応援補助金第2次審査は、3月12日（土）の午前と午後に行うので、改めて予定を確認しておいていただきたい。以上で、第3回小田原市市民活動推進委員会を終了する。